



平成 25 年 4 月 24 日

各 位

上場会社名 T O W A 株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 岡田 博和  
コード番号 6315 (東証・大証 1 部)  
問合せ先責任者 執行役員管理本部長 岸本 昌利  
TEL (075) 692 - 0251

## 売上総利益率の低下および営業損失計上の要因に関するお知らせ

平成 25 年 3 月期連結業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）における売上総利益率の低下および営業損失計上の要因について、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

当社グループの製品群には、当社（TOWA 株式会社）が半製品等を海外子会社から仕入れ（子会社の売上）、最終製品の（外部）売上を当社が計上するものが多くあります。連結決算においては、この子会社の売上は当社の仕入れと相殺され、売上高および売上原価、利益を算出いたします（別紙図 1 「連結決算における子会社売上の相殺」をご参照）。

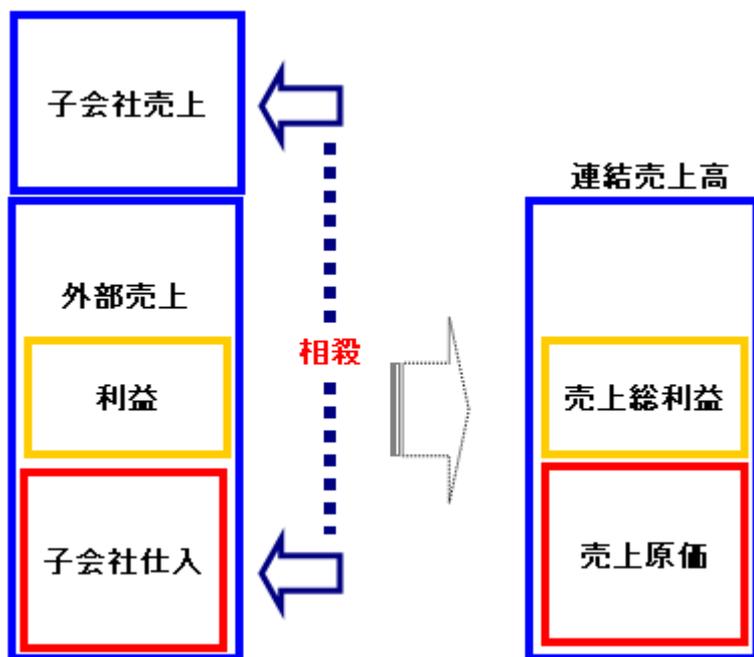
平成 25 年 3 月期連結会計年度のような為替変動（円安）が期中に発生した場合には、子会社の売上増加（為替差売上増）および仕入額増加（為替差原価増）となります。連結決算において、仕入額増加（為替差原価増）はそのまま売上原価増となりますが、子会社の売上増加（為替差売上増）部分は為替による未実現取引であるため、連結売上高には計上されず、営業外収益（為替差益）として取り扱います（別紙図 2 「為替変動による相殺未消去の発生と営業外収益（為替差益）処理」をご参照）。つまり、平成 25 年 3 月期連結業績においては、為替変動（円安）による売上原価の増加が反映され、売上総利益が圧縮されるために営業損失となりますが、営業外収益（為替差益）として売上原価の増加分は戻し入れされるため、経常利益では本来の収益額が反映されることとなります。

以上のとおり、平成 25 年 3 月期連結業績の売上総利益率の低下および営業損失の計上は、これらの連結決算処理に起因するものであり、当社グループの収益構造あるいは製品価格、市場競争力等が変化したものではありません。また、当社グループの期間損益が為替変動により直接的な影響を受けたものでもありません。

なお、当社は海外売上高比率が高く、為替変動（円安）は当社のお客様において外貨換算ベースでの投資採算が良化（当社の製品販売はほぼ円建て）することとなり、結果的に、海外競合先との価格競争においては当社に優位な変動となることから、当社グループの事業・収益環境が好転する要因の一つとなります。

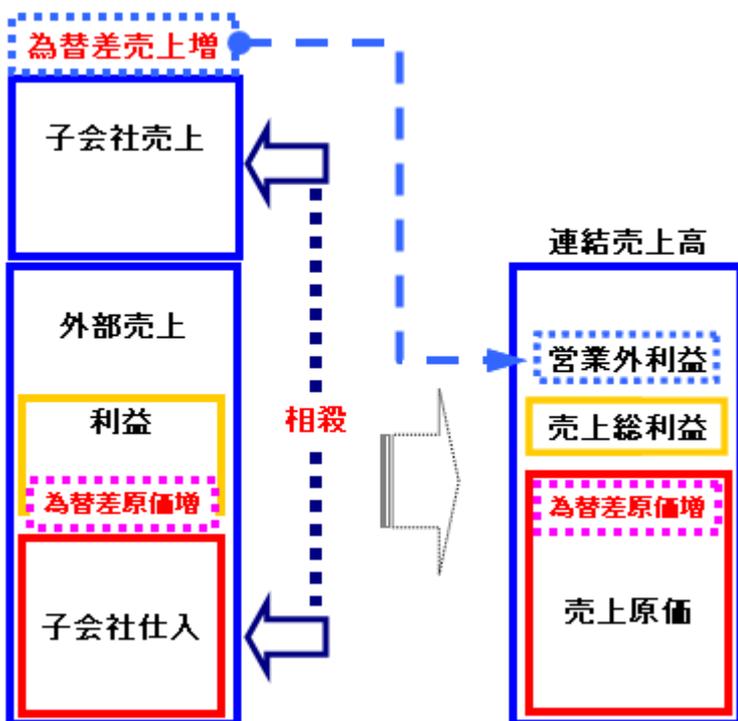
以上

図1 【連結決算における子会社売上の相殺】



連結決算においては、子会社の売上と当社（TOWA 株式会社）の仕入れは相殺され、売上高、売上原価、利益を算出いたします。

図2 【為替変動による相殺未消去の発生と営業外収益（為替差益）処理】



為替による未実現取引である子会社の売上増部分（為替差売上増）は、営業外収益として戻し入れされるため、経常利益では本来の収益額が反映されます。

売上総利益率の低下および営業損失の計上は、これらの連結決算処理において発生するものであり、当社グループの収益構造や製品・市場競争力の変化によるものではありません。